

無償化による保護者の負担額変化

保育園児の家庭
2,222 人

幼稚園児の家庭
2,085 人

現在

所得に応じて
年 0 円～336,000 円程度
入園金 無し
保育料月額 所得に応じて、
0 円～最大 27,300 円
24 階層の保育料の設定
その他負担金（写真代、体操着等）少額

給食費を含む

給食費 主食費 3,000 円 市負担
副食費 4,500 円 保育料に含む

園により
年 40 万～48 万円程度
入園金 約 9 万円 制服代を除いた額
保育料月額 25,000 円～32,000 円
+その他負担金（バス、教材費、父母会、冷
暖房費）8000 円～ 給食費は負担

所得別の補助金 5 階層
0 円～430,400 円
就園奨励費・園児補助金（所得制限あり）
（個人の口座に年 2 回振り込み）

国の方針 食材料費は 3 歳以上は幼保間の公平性
食事提供の責任は家庭
保育料部分（食材料費を除く）が無償

無償化後

所得に応じた保育料部分
0～27,300 円 が無償

給食費を支払う

公定価格：主食費月額 3,000 円
副食費月額 4,500 円
公立賄材料費が月額 6,380 円

25,700 円(年額 308,400 円)が無償

月 1～2 万円の費用負担
給食費やバス代、教材費や冷暖房費分

補助金 国制度 就園奨励費は廃止
都制度 園児補助金
所得制限無し@1,800 円 /月
21,600 円のみ

市の補助をどうするか

引き続き、主食費の全額と副食費の半分程
度の補助を行う方向性で検討

市の補助をどうするか

園児補助金への市単独上乘せ補助 4,000
円の所得制限を撤廃する方向性で検討